

バロン・グローバル・
フューチャー戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

足元の運用状況
～2月中旬以降変調～

平素より「バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するバロン・キャピタル・グループ（以下、バロン・キャピタル）からの情報を基に、運用状況等についてご報告申し上げます。

本資料のポイント

- 2024年以降の振り返り – P2
- 2025年1-3月の振り返り – P3
- 組入銘柄のご紹介 – P4-5
- 今後の運用方針 – P6

2024年以降の振り返り

- 当ファンド（資産成長型）の基準価額は、2024年半ば以降、情報技術（IT）セクターにおける銘柄選定や、リスクが高いものの高成長が期待される銘柄への投資などが寄与し、世界株式を大きく上回ってきました。しかし、2025年2年半ばに世界株式（米ドルベース）が過去最高値を記録したのを境に、世界の株式市場は米国の関税政策やスタグフレーション懸念を背景に調整局面に入り、当ファンドも急速にパフォーマンスを悪化させました。
- 2025年1月は相対的に堅調に推移していましたが、年初来高値を付けた2月14日以降、当ファンドは世界株式を大きく下回り、1-3月の基準価額は下落しました。特に2024年まで好調だったITセクターが、パフォーマンス悪化の大きな要因となりました。

（資産成長型）の基準価額の推移

（2023年12月29日～2025年4月15日、日次）



<騰落率>

(%)

	年初来	6ヵ月	1年	2年
当ファンド（資産成長型）	-23.0	-10.6	-0.8	42.8
世界株式	-14.0	-9.1	-0.1	37.8

（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンド（資産成長型）は2025年4月15日現在において分配を行っておりません。

（注2）世界株式はMSCI ACWI（配当込み、円ベース）。同インデックスは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（注3）当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と為替レートを使用しています。そのため、上記の世界株式についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と為替レートから円換算値を算出しています。

（注4）騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

（出所） Baron・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

2025年1-3月のパフォーマンス寄与度

- 2025年1-3月の状況を個別銘柄でみると、2024年に大きく上昇したエヌビディア、テスラなどが下落し、大きくマイナス寄与となりました。
- 一方、中南米を中心にeコマースなどを展開するメルカドリブレ、インターネットセキュリティサービスなどを提供しているクラウドフレアなどは相対的な業績堅調などを背景にプラスに寄与しました。
- 次ページ以降では、2025年1-3月のパフォーマンス寄与度上位3社、下位3社の銘柄の状況をお伝えします。

パフォーマンス寄与度

(2023年～2025年*)

寄与度上位5銘柄 (米ドルベース)

(%)

	銘柄名	業種	年間騰落率			2025年 平均組入比率	2025年 寄与度
			2023年	2024年	2025年		
1	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	85.7	8.2	14.7	8.0	0.61
2	クラウドフレア	情報技術	84.2	29.3	4.7	6.8	0.56
3	HDFC銀行	金融	-1.9	-4.8	4.0	3.5	0.25
4	ゼットスケラー	情報技術	98.0	-18.6	10.0	2.2	0.16
5	Afya Ltd	一般消費財・サービス	40.4	-27.6	12.9	1.3	0.15

寄与度下位5銘柄 (米ドルベース)

(%)

	銘柄名	業種	騰落率			2025年 平均組入比率	2025年 寄与度
			2023年	2024年	2025年		
1	エヌビディア	情報技術	238.9	171.2	-19.3	8.2	-1.56
2	テスラ	一般消費財・サービス	101.7	62.5	-35.8	3.7	-1.21
3	データドッグ	情報技術	65.1	17.7	-30.6	3.5	-1.02
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	80.9	44.4	-13.3	7.2	-0.90
5	ショップファイ	情報技術	124.4	36.5	-10.2	9.0	-0.90

* 2025年は1月～3月

(注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。(注2) 平均組入比率は組入投資信託の純資産総額に対する比率です。
(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

米国の関税政策等の影響・見解

- 米国の対中関税政策強化は、一部のグローバル企業に対して直接的な悪影響をもたらしています。特にイルミナのように中国でのビジネスが一定の割合を占める企業は、制裁対象になるリスクが顕在化しており、同社は中国が公表している「不信任企業リスト」入りという直接的な影響を受けました。こうした地政学的な圧力は、短期的には株価の重石になる可能性があります。
- しかし、当ファンドでは中長期的な成長にフォーカスした投資スタイルを採用しており、地政学的リスクの中でも競争優位性を維持する企業への選別的投資を継続しています。

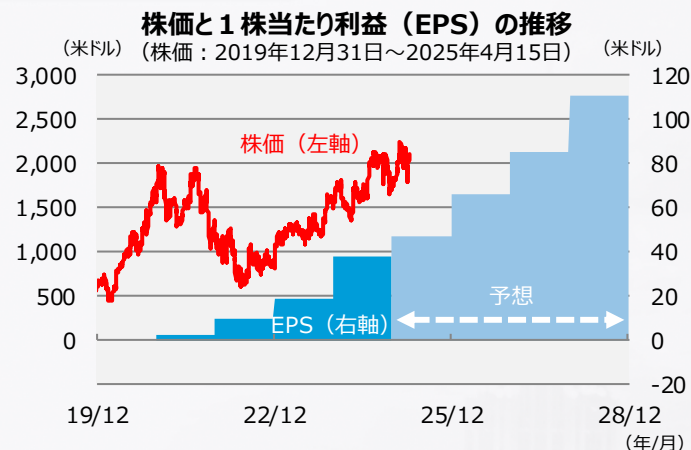
※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績、見直しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介① パフォーマンス寄与度上位3社



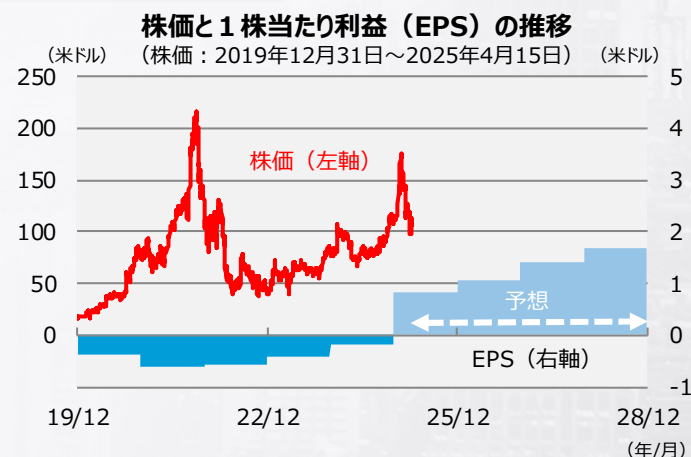
メルカドリブレ（アルゼンチン）

- 中南米におけるeコマースとフィンテックの先行企業。堅調な業績を背景にファンドへの貢献が最も大きくなりました。中南米市場は依然としてeコマースの普及余地が大きく、決済・物流を内製化することで、ローカルのニーズに適応した高い競争力を維持しています。
- 株価はインフレ耐性のあるサービスモデルと、安定したキャッシュフロー創出力により、ボラティリティが高まる環境下でも相対的に底堅い推移をみせました。



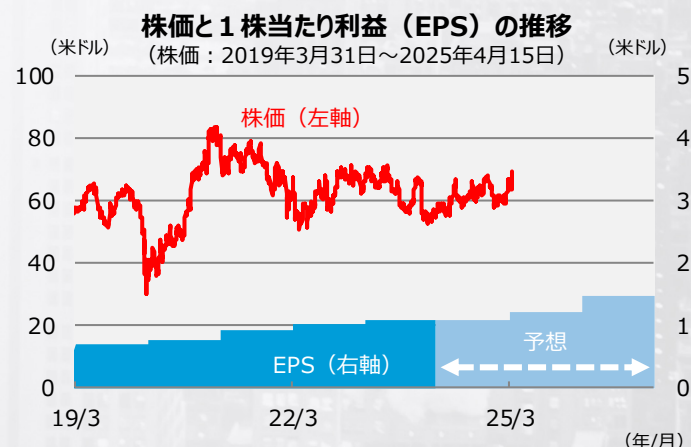
クラウドフレア（米国）

- グローバルなインターネット通信を支える“見えないインフラ”であり、高成長ながらも粗利益率が高く、事業モデルの持続性が評価されています。
- 当ファンドでは、Webセキュリティやエッジコンピューティングといった構造的成長領域への対応力を評価し、中長期での拡張ポテンシャルに着目しています。



HDFC銀行（インド）

- インド経済の拡大を背景に、個人・法人向けの幅広い金融サービスを展開。2023年の合併によりスケールを拡大したことで、預貸バランスや収益性の向上がみられます。
- 特にデジタルバンキングの浸透による運営効率の改善が進んでおり、インド消費を支える“金融インフラ”としての役割が強化されています。構造的な成長性と安定性の両立に着目しています。



(注) メルカドリブレとクラウドフレアのEPSはいずれも2020年12月期～2028年12月期。2025年12月期以降のEPSはBloomberg予想。HDFC銀行のEPSは2020年3月期～2027年3月期。2025年3月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) バロン・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介② パフォーマンス寄与度下位3社



エヌビディア（米国）

- AI（人工知能）インフラの中心的企業として高い成長性を有する。株価は2025年1月以降、一部利益確定売りやバリュエーション懸念により調整局面となりました。データセンター向けGPU（画像処理装置）需要は引き続き堅調であり、AI時代の“半導体プラットフォーム”として長期的に有望とみています。
- 短期的な値動きにとらわれず、当ファンドでは技術的優位性と構造的成長力に基づき、保有を継続しています。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



テスラ（米国）

- EV（電気自動車）市場の先導企業として強固なブランドと利益率を誇る。2025年1-3月期は納車台数の伸び悩みや値下げ圧力により収益性への懸念が広がり、株価は軟調に推移しました。また、競合EVメーカーとの価格競争も激化しています。
- 当ファンドではテスラは単なる自動車メーカーではなく、次世代モビリティとエネルギーインフラのハイブリッド企業として、脱炭素と自動運転のトレンドにおける中核的な存在であると位置づけています。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



データドッグ（米国）

- クラウドアプリケーションの監視・分析SaaS*を提供。好業績にもかかわらず、2025年の売上成長ガイダンスが市場期待を下回ったことなどで株価は下落しました。また、AI関連スタートアップの契約見直しや積極的な投資計画により、短期的な利益率の低下が嫌気されました。
- 当ファンドでは、AIやクラウドの進展とともに同社の統合プラットフォームへの需要は長期的に拡大すると考えており、引き続き成長ポテンシャルを評価しています。

株価と1株当たり利益（EPS）の推移



* 利用者がソフトウェアを導入せず、インターネット等を通してサービスを利用すること。

（注）エヌビディアのEPSは2021年1月期～2029年1月期。2026年1月期以降のEPSはBloomberg予想。テスラとデータドッグのEPSはいずれも2020年12月期～2028年12月期。2025年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

（出所） Baron・キャピタル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする投資信託の保有銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



今後の運用方針

- バロン・キャピタルは、株式を短期的な“マクロ”経済要因による株価変動を予測して売買するのではなく、「長期的な保有」という揺るぎない投資哲学に基づいて運用を行っています。このアプローチは、独自の綿密なリサーチと、「人」と「ユニークな成長企業」への投資に対する強いコミットメントに根ざしたボトムアップかつ長期志向のものです。これは、1982年の創業以来、一貫して守り続けてきた投資方針です。
- 現在、市場の変動性は、関税に関する報道や景気後退への懸念などによって高まっていますが、引き続き、持続的な競争優位性を持ち、成長余地の大きい市場をターゲットとし、卓越した経営陣を擁する企業の発掘に注力しています。
- 貿易政策や金利動向といったマクロ経済要因が、企業の短期的・長期的な見通しに影響を及ぼす可能性があることは認識しており、リサーチプロセスでは、企業がリスクにどう向き合い、変化する環境にどう適応しているかを慎重に見極めていきます。
- 短期的な市場の不確実性に左右されることなく、長期的な視点に立った投資プロセスを忠実に貫いています。保有企業の長期的な成長力に着目することで、むしろ市場の変動を投資機会と捉えることが可能であると考えます。
- このような一貫した姿勢こそが、さまざまな市場環境を経て長期的な成果を生み出してきた理由であり、今後もお客さまの資産価値を着実に高めていく最善の方法であると考えています。
- 当ファンドでは、各銘柄に対して複数のシナリオを想定し、それぞれの確率と影響度を踏まえてポートフォリオを構築しています。不透明感が高まる局面では、結果の振れ幅も大きくなるため、短期的な価格変動は避けられません。しかし、我々の長い投資キャリアの中で得た確信は、「最も大きな投資機会は、多くの人が躊躇している時にこそ訪れる」ということです。
- 当ファンドは、競争優位性を持ち、ビジネスの質が高い企業に厳選して投資する方針です。市場が混乱している今こそ、優れた企業を割安に購入できる好機と考えています。
- 短期的な市場の変動に一喜一憂するのではなく、長期的な投資を考えられている方にとって、当ファンドは今後も魅力的な選択肢であり続けると確信しています。引き続き、独創性と競争力を兼ね備えた企業を丹念に見極め、長期的な視点からの投資を継続してまいります。

基準価額および純資産総額の推移

(2022年4月1日(設定日)～2025年4月15日、日次)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。(資産成長型)は2025年4月15日現在において分配を行っておりません。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは12ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしています。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

1. 主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。

- 運用にあたっては、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。
- 特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。

＜未上場株式への投資について＞

- 当ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券を通じ、その資産の一部を実質的に未上場企業の株式等（以下「未上場株式」といいます。）へ投資する場合があります。ただし、未上場株式への投資は、ファンドの純資産規模や、投資対象となる企業の資金調達の実施状況等に左右されるため、必ずしも未上場株式への投資を行うものではありません。
- 一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。
- 一般的に未上場株式は上場株式と比較して流動性が著しく劣るため、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。
- 未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動することがあります。
- ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。

2. 実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、BAMCOインクが行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （資産成長型）と（予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（資産成長型）

- 原則として、毎年3月および9月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

（予想分配金提示型）

- 原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受付けを中止することとなった場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドは、実質的に未上場株式へ投資する場合があります。一般的に未上場企業は上場企業と比較し、事業リスクが大きく、また企業に関する情報の取得や、企業価値の公正な評価が困難であることが想定されます。

さらに、未上場株式は上場株式と比較して一般的に流動性が著しく劣ることから、不利な価格での取引を余儀なくされる場合など、流動性リスクをはじめとする各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。未上場株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、未上場株式の価格は各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動することがあり、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。その場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと大きく異なることがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 価格評価に関する留意点
未上場株式の価格評価は、投資対象とする外国投資信託の価格評価代行会社がその時点で入手できる情報に基づいて算定したものであり、日々の外国投資信託の純資産価格算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難であることが想定されます。そのため、未上場株式を売却することとなった場合、評価価格と売却価格に大きな差異が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 換金申込みの受付中止に関する留意点
ファンドへの換金申込みが集中し換金代金を手当てする際に、流動性が劣る未上場株式を売却できず上場株式を売却することとなった場合、適切な未上場株式の組入比率を超過する可能性があります。この場合、換金申込みの受付けを中止する場合があります。
また、当該状況が解消しない場合には、換金申込みの受付けの中止が長期化する場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

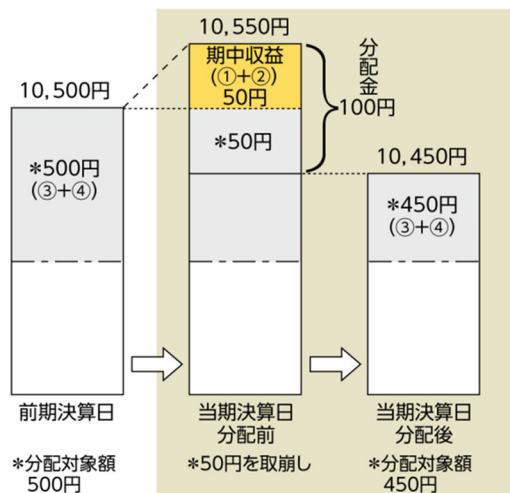
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



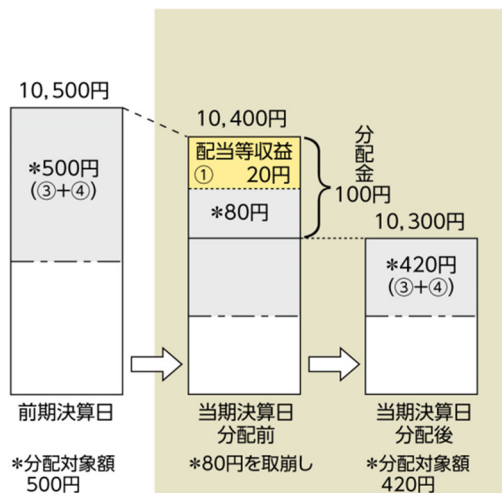
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



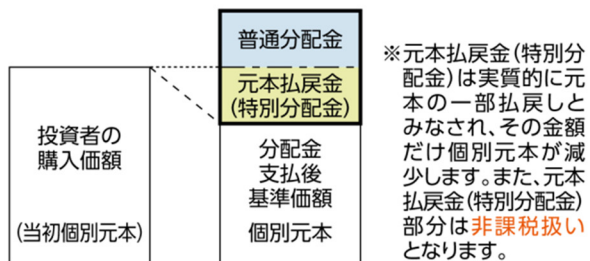
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

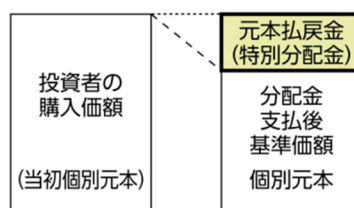
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

（資産成長型）

無期限（2022年4月1日設定）

（予想分配金提示型）

2032年3月15日まで（2022年4月1日設定）

決算日

（資産成長型）

毎年3月、9月の15日（休業日の場合は翌営業日）

（予想分配金提示型）

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- （資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- （予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（資産成長型）および（予想分配金提示型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.0945%（税抜き0.995%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.9645%（税抜き1.865%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2024年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ : <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター : 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年4月15日